

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー ドイツェ・日本債券マザー ドイツェ・外国株式マザー ドイツェ・外国債券マザー
		わが国の株式を主要投資対象とします。
		わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	(マザー)	ドイツェ・日本株式マザー
	フ	ドイツェ・日本債券マザー
	ン	ドイツェ・外国株式マザー
分配方針	ド	ドイツェ・外国債券マザー
	年1回の毎決算時(毎年1月14日。ただし、当該日が休業日の場合には翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

愛称：みらいステージ30

ドイツェ・グローバル・バランス<安定型>

第20期 運用報告書(全体版)

決算日 2021年1月14日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・グローバル・バランス<安定型>(愛称：みらいステージ30)」は、2021年1月14日に第20期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
16期(2017年1月16日)	12,612	円	1.6%	17,287	4.4%	24.5%	71.7%	百万円 447
17期(2018年1月15日)	13,421	円	6.4%	18,363	6.2%	24.3%	71.2%	446
18期(2019年1月15日)	12,737	円	△5.1%	17,602	△4.1%	22.0%	74.1%	409
19期(2020年1月14日)	13,449	円	5.6%	18,910	7.4%	26.6%	69.6%	409
20期(2021年1月14日)	13,749	円	2.2%	19,559	3.4%	27.2%	69.6%	402

(注1)ベンチマークは委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{*2}、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。また、設定目を10,000として指数化しています。

- ※1 NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ※2 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3)有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年1月14日	13,449	—	18,910	—	26.6%	69.6%
1月末	13,425	△0.2	18,889	△0.1	22.2	70.6
2月末	13,238	△1.6	18,582	△1.7	20.3	72.8
3月末	12,924	△3.9	18,096	△4.3	18.9	75.6
4月末	13,041	△3.0	18,329	△3.1	19.8	74.6
5月末	13,202	△1.8	18,580	△1.7	21.0	73.9
6月末	13,242	△1.5	18,616	△1.6	22.5	72.9
7月末	13,236	△1.6	18,597	△1.7	22.5	73.4
8月末	13,333	△0.9	18,889	△0.1	24.2	71.6
9月末	13,372	△0.6	18,927	0.1	24.1	72.2
10月末	13,233	△1.6	18,743	△0.9	24.3	73.3
11月末	13,613	1.2	19,260	1.9	26.9	70.3
12月末	13,684	1.7	19,420	2.7	27.5	70.2
(期末) 2021年1月14日	13,749	2.2	19,559	3.4	27.2	69.6

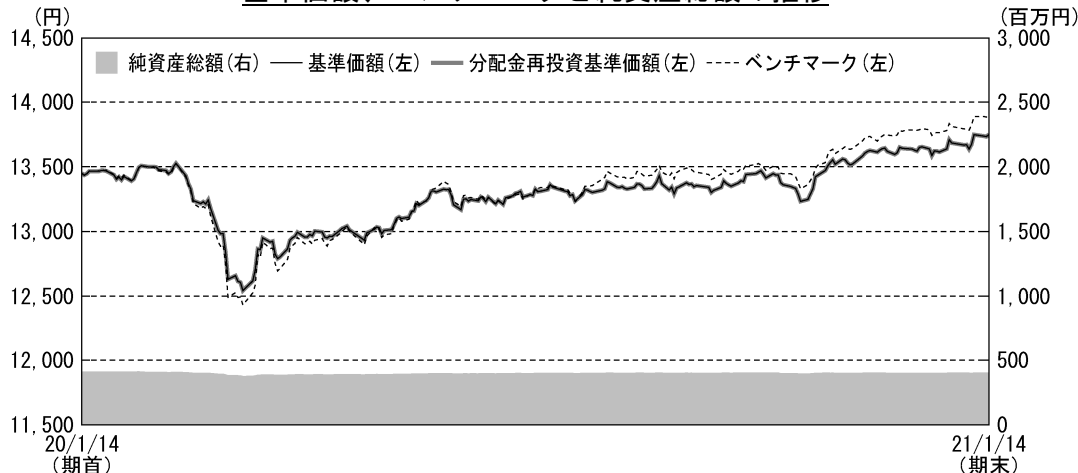
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2020年1月15日～2021年1月14日)

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,749円となり、前期末比2.2%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。新型コロナウイルス・ワクチンの早期実用化への期待や、米追加経済対策法案の成立、英国と欧州連合（EU）との通商合意等が好感され、国内株式や外国株式が上昇したこと等から基準価額が上昇しました。一方、ベンチマークは3.4%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。外国株式や外国債券における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆投資環境

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に広がったことを受けて、景気悪化への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり、2020年3月半ばにかけて株価が急落しました。また、産油国の増産への方針転換等を受けて原油価格が急落したことも投資家心理の悪化に拍車をかけました。その後、各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が市場参加者の予想を上回る規模で実施されると、株価は大きく反発し、戻りを試す展開が続きました。米中の対立激化などから上値が重くなる局面もありましたが、国内企業の業績底打ちや菅新政権による構造改革への期待などから株価は再び堅調な推移を取り戻し、さらに米大統領・議会選の結果や新型コロナウイルス・ワクチンの開発進展、米国における追加経済対策法案の成立や米ジョージア州上院決選投票における民主党の2議席獲得等を受けて、株価は一段高となり期末を迎えました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は小幅上昇しました(価格は下落)。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、市場におけるリスク回避姿勢の強まりを受けて、長期金利が低下する局面もありましたが、主要中央銀行の大規模金融政策や各国政府の積極的な財政政策が市場のリスク選好の回復要因となり、金利は反発しました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初はリスク選好の動きから株価は堅調に推移したものの、2020年2月後半に入ると新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し外出制限措置が取られたこと等から景気悪化懸念が高まり株価は急落しました。しかしその後、感染再拡大が警戒されつつも、各国の大規模な金融緩和や経済対策、欧米の経済活動の正常化やワクチン開発への期待、米国の低金利長期化観測等を背景に株価は反発しました。期末にかけては、米大統領・議会選の結果や新型コロナウイルス・ワクチンの開発進展・接種開始、米追加経済対策の合意、英国とEUの通商合意等が好感され株価は一段高となり、期を終えました。為替市場では、対米ドルでは円高となった一方、対ユーロでは円安となりました。

(当期の外国債券市場)

主要先進国の長期金利は米国、欧州ともに低下しました(価格は上昇)。米国では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大とそれに伴う経済活動の制限を受け、リスク回避の動きが強まったことから、長期金利は低下しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が実質的なゼロ金利政策を再開させたことも金利の一段の低下要因となりました。欧州においても、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和を強化したこと等を受け、長期金利は低下しました。

為替市場では、米ドルが対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。FRBの大規模な金融緩和により、長期金利が低下し、日米の金利差が縮小したことから、米ドルは対円で下落基調が続きました。一方で、欧州復興基金がEU首脳に承認され、財政悪化が懸念されるEU加盟国の救済になるとの期待が高まったこと等を受けて、ユーロは対円で上昇しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは、当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

コロナショックを契機とする生活様式の変化から恩恵を受けることが期待される銘柄や、業績の改善見通しが高まりバリュエーションの水準訂正が期待される銘柄を購入するなどしました。一方で、目先のテーマ性が乏しく業績の鈍化も懸念されるITサービス銘柄の一部や、コロナショック後の戻り局面で株価の過熱感が高まった銘柄を売却するなどしました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大と経済面への悪影響が引き続き懸念される中、デュレーション*についてはベンチマークに対してニュートラル近辺から短めで調整し、機動的に修正しました。長期金利は低水準ながらもレンジ内での推移を見込んでいましたので、保有効果も得られる中期年限もしくは長期年限をオーバーウェイトとし、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置による世界経済への影響が懸念されるなか、業績の安定度が相対的に高い企業等に注目しつつ、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスで臨みました。個別銘柄では、クラウド需要の増加により業績拡大が期待されるアメリカのネットワーク機器メーカーや、取引の増加が期待されるアメリカのネットオークション会社等を購入しました。

一方、新型コロナウイルスが流行するなか、レストランの営業制限などにより売上をめぐる不透明感が強いと判断したオランダの飲料メーカーや、空港飲食店の売上不振等が懸念されたイギリスのケータリング・売店サービス会社を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は、期初は景気回復傾向にあったことから、金利上昇を見込み、アンダーウェイトとしましたが、期央には、相対的に高い利回りから安定した需要を見込み、若干のオーバーウェイトとしています。欧州については、利回り水準を踏まえドイツやフランスはアンダーウェイトからニュートラルの間で調整し、周縁国についてはスペインやイタリアを中心にオーバーウェイトを継続しています。その他、経済状況を鑑み、ポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、期初は世界的な景気回復傾向を鑑み、ベンチマーク対比で短めとしましたが、米欧の金融緩和策の強化を背景に、金利は低位で狭いレンジでの推移が予想される中、期末にかけてはベンチマーク並みから若干長めで調整しています。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2020年1月15日～ 2021年1月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,171

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は上値を試す展開が続くと思われま。新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するため、Go To トラベルの停止期間延長や時短要請の拡大など、経済活動を制限する動きが一時的に強まることは十分想定されます。それでも、一定期間経済活動を制限することで感染拡大を抑止できることは既に実証済みであり、新型コロナウイルスが経済の不確実性を高めるリスクは後退したと考えています。来年度の企業業績は5割近い大幅な増益が予想されており、景気感応度が相対的に高い日本株が世界的にも見直されるきっかけになるとみられます。企業業績の回復に加え、経済のデジタル化の進展や脱炭素など新たなビジネスチャンスへの期待が株価上昇の原動力となり、国内株式市場は上値を試す展開が続くと予想しています。運用にあたっては、企業業績の短期的な回復と、コロナによるパラダイムシフトに注目していく方針です。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

財政政策や緩和的な金融環境による消費・支出面への下支え効果が期待されます。また、ワクチ

ンの実用化やそれに伴う世界的な景気回復を背景に、設備投資等も改善する展開を想定しています。一方で、新型コロナウイルスによる経済下押し圧力は当面続くと想定される中、消費者物価の基調的な変動は弱めの動きが続いており、日銀による積極的かつ大規模な金融緩和策の継続が予想されます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると考えており、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス動向、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分については、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

新型コロナウイルス・ワクチンの普及により経済活動の正常化が期待されます。これまでの株価の上昇を受けて割高感を懸念する声も聞かれますが、経済活動の正常化や金融緩和の継続が株価の下支えとなり、大きな調整に至る可能性は低いとみています。短期的には、バイデン新政権の政策や企業の決算・見通し等に注目していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

米国では追加経済対策法案が可決されたことや、ワクチンの普及による経済の正常化期待は長期金利の上昇要因となる一方で、感染拡大が続く中、景気を巡る不透明感が根強いことは、金利上昇を抑制する要因になると考えられます。欧州では、主要中央銀行による大規模な金融緩和策が下支えとなり、金利は低水準で推移すると予想しています。今後の運用については、新型コロナウイルスの感染状況や、主要国の各種政策、経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分については、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する予定とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	180	1.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(85)	(0.638)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.605)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.180	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.079)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(13)	(0.101)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	205	1.541	
期中の平均基準価額は、13,295円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

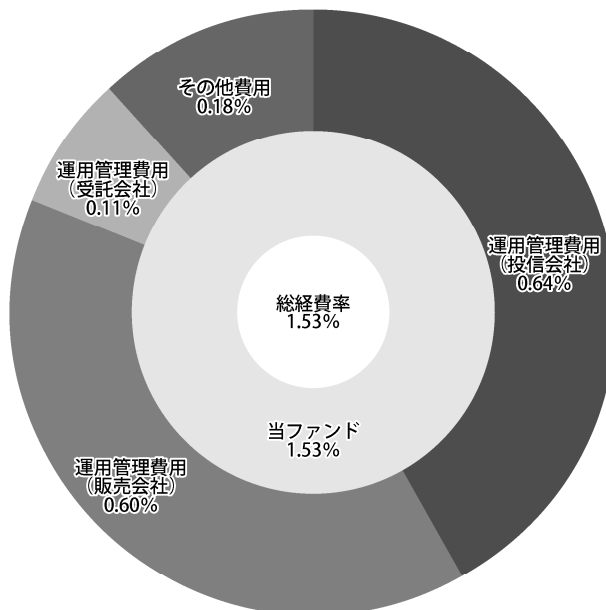
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.53%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月15日～2021年1月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ドイツ・日本株式マザー	千口 2,186	千円 4,100	千口 7,493	千円 14,500
ドイツ・日本債券マザー	4,352	6,400	6,495	9,500
ドイツ・外国株式マザー	3,622	8,300	5,029	11,200
ドイツ・外国債券マザー	502	1,000	4,087	8,600

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年1月15日～2021年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	1,510,267千円	510,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,528,153千円	982,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2020年1月15日～2021年1月14日)

● ドイチェ・日本株式マザー

株式

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	9.4	47,524	5,055	神戸物産	10.6	58,443	5,513
東京エレクトロン	1.7	42,654	25,091	伊藤忠テクノソリューションズ	13.9	54,790	3,941
野村総合研究所	12.6	40,523	3,216	KDDI	16.5	52,384	3,174
エムスリー	3.5	35,680	10,194	中外製薬	9.9	49,479	4,997
カシオ計算機	17	32,322	1,901	日本ユニシス	12.6	41,483	3,292
Zホールディングス	47	32,162	684	アンリツ	17.8	38,854	2,182
マクアケ	3	32,106	10,702	三井不動産	16	34,044	2,127
BASE	2.8	30,897	11,034	ユニ・チャーム	7.1	31,882	4,490
日本電信電話	9.8	26,550	2,709	ソフトバンク	21.6	31,716	1,468
アンリツ	11.1	26,440	2,382	Zホールディングス	47	30,923	657

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

● ドイチェ・日本債券マザー

公社債

買		付		売		付	
銘柄	柄	金額		銘柄	柄	金額	
			千円				千円
第341回 利付国債 (10年)		102,185		第396回 利付国債 (2年)		185,164	
第174回 利付国債 (20年)		40,013		第320回 利付国債 (10年)		40,454	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

● ドイツ・外国株式マザー

株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.334	11,114	33,277	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.106	17,122	161,532
EBAY INC(アメリカ)	1	10,413	5,251	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	2	14,202	5,699
AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	0.808	9,365	11,590	HEINEKEN NV(ユーロ・オランダ)	1	12,641	11,502
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(イギリス)	1	7,013	4,018	BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.058	12,174	209,903
ALLEGION PLC(アメリカ)	0.64	7,006	10,948	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.451	9,149	20,286
ARISTA NETWORKS INC(アメリカ)	0.272	6,857	25,212	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	0.562	9,148	16,279
INTEL CORP(アメリカ)	1	6,266	5,560	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	0.837	7,620	9,104
MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	0.299	5,878	19,660	WELLS FARGO & COMPANY(アメリカ)	2	7,369	3,377
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC(アメリカ)	0.537	5,585	10,401	SIEMENS AG(ユーロ・ドイツ)	0.507	6,913	13,635
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.(アメリカ)	0.829	5,564	6,712	COMPASS GROUP PLC(イギリス)	3	6,592	1,868

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

● ドイツ・外国債券マザー

公社債

買 付			売 付		
銘柄	金額	千円	銘柄	金額	千円
FRTR 4.5% 04/25/41(ユーロ・フランス)	68,367		FRTR 6% 10/25/25(ユーロ・フランス)	60,339	
RAGB 2.4% 05/23/34(ユーロ・オーストリア)	19,961		UST 7.625% 02/15/25(アメリカ)	29,887	
			UST 2% 02/28/21(アメリカ)	21,290	
			BTPS 1.5% 06/01/25(ユーロ・イタリア)	19,810	
			RAGB 1.65% 10/21/24(ユーロ・オーストリア)	19,058	
			FRTR 2.75% 10/25/27(ユーロ・フランス)	15,459	
			POLGB 4% 10/25/23(ポーランド)	6,389	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月15日～2021年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月15日～2021年1月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年1月15日～2021年1月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年1月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千口	千円
ドイチェ・日本株式マザー		39,668	34,360		73,837
ドイチェ・日本債券マザー		153,141	150,998		220,744
ドイチェ・外国株式マザー		15,752	14,345		37,053
ドイチェ・外国債券マザー		33,251	29,666		62,407

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツェ・日本株式マザー	73,837	18.2
ドイツェ・日本債券マザー	220,744	54.4
ドイツェ・外国株式マザー	37,053	9.1
ドイツェ・外国債券マザー	62,407	15.4
コール・ローン等、その他	11,861	2.9
投資信託財産総額	405,902	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ドイツェ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(1,162,731千円)の投資信託財産総額(1,165,906千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) ドイツェ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(1,027,304千円)の投資信託財産総額(1,033,632千円)に対する比率は99.4%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年1月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=103.95円、1カナダドル=81.90円、1メキシコペソ=5.23円、1ユーロ=126.44円、1英ポンド=141.86円、1スイスフラン=117.15円、1スウェーデンクローナ=12.48円、1ノルウェークローネ=12.29円、1デンマーククローネ=17.00円、1ポーランドズロチ=27.84円、1オーストラリアドル=80.51円、1香港ドル=13.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	405,902,473
コール・ローン等	6,358,964
ドイツェ・日本株式マザー(評価額)	73,837,718
ドイツェ・日本債券マザー(評価額)	220,744,905
ドイツェ・外国株式マザー(評価額)	37,053,562
ドイツェ・外国債券マザー(評価額)	62,407,324
未収入金	5,500,000
(B) 負債	3,268,625
未払解約金	336,740
未払信託報酬	2,730,138
未払利息	17
その他未払費用	201,730
(C) 純資産総額(A-B)	402,633,848
元本	292,841,158
次期繰越損益金	109,792,690
(D) 受益権総口数	292,841,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,749円

<注記事項>

期首元本額	304,790,007円
期中追加設定元本額	12,391,396円
期中一部解約元本額	24,340,245円

○損益の状況 (2020年1月15日～2021年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,807
支払利息	△ 11,807
(B) 有価証券売買損益	14,782,862
売買益	16,951,248
売買損	△ 2,168,386
(C) 信託報酬等	△ 5,799,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,971,737
(E) 前期繰越損益金	70,226,234
(F) 追加信託差損益金	30,594,719
(配当等相当額)	(42,929,480)
(売買損益相当額)	(△ 12,334,761)
(G) 計(D+E+F)	109,792,690
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	109,792,690
追加信託差損益金	30,594,719
(配当等相当額)	(42,949,048)
(売買損益相当額)	(△ 12,354,329)
分配準備積立金	79,197,971

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	3,704,378円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	864,927
c. 信託約款に定める収益調整金	42,949,048
d. 信託約款に定める分配準備積立金	74,628,666
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	122,147,019
f. 分配対象収益（1万口当たり）	4,171
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

ドイツ・日本株式マザー

運用報告書

《第22期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2016年11月15日)	12,643	△11.2	1,997.28	△8.7	98.0	2,076
19期(2017年11月15日)	16,887	33.6	2,534.92	26.9	98.3	1,814
20期(2018年11月15日)	16,470	△2.5	2,433.53	△4.0	96.1	1,599
21期(2019年11月15日)	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0	1,681
22期(2020年11月16日)	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3	1,728

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

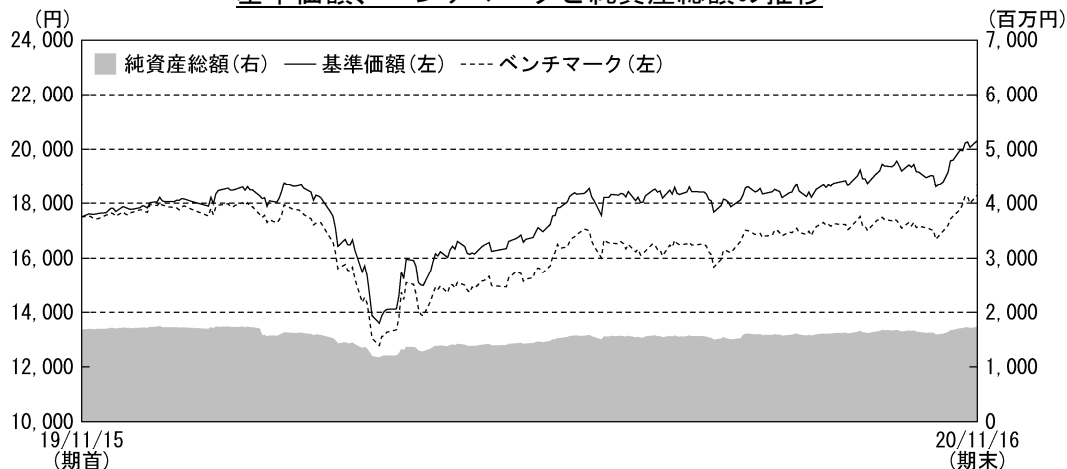
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年11月15日	円	%		%	%
	17,502	—	2,584.21	—	97.0
11月末	17,700	1.1	2,588.40	0.2	97.0
12月末	18,070	3.2	2,625.91	1.6	96.6
2020年1月末	18,090	3.4	2,569.77	△0.6	98.5
2月末	16,434	△6.1	2,305.76	△10.8	98.5
3月末	15,708	△10.3	2,167.60	△16.1	98.8
4月末	16,571	△5.3	2,261.88	△12.5	97.0
5月末	17,847	2.0	2,416.04	△6.5	97.2
6月末	18,222	4.1	2,411.45	△6.7	97.6
7月末	17,679	1.0	2,314.39	△10.4	98.1
8月末	18,384	5.0	2,503.59	△3.1	98.7
9月末	18,915	8.1	2,536.14	△1.9	97.5
10月末	18,610	6.3	2,464.21	△4.6	98.9
(期末) 2020年11月16日	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3

(注)騰落率は期首比です。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2019年11月16日～2020年11月16日)

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：TOPIX (東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆**基準価額**

当ファンドの基準価額は期末において20,315円となり、前期末比16.1%上昇しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた電気機器や情報・通信業に属する銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数：配当込み)は4.6%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。卸売業や化学セクターにおける銘柄選択などがプラスに働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初から年初までは、米中通商協議の第一段階の合意や世界景気の持ち直し期待などが追い風となり、堅調な展開が続きました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に広がると、景気悪化への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり、株価は急落しました。また、産油国の増産への方針転換等を受けて原油価格が急落したことも投資家心理の悪化に影響しました。その後、各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が市場参加者の予想を上回る規模で実施されると、株価は大きく反発し、戻りを試す展開が続きました。米中の対立激化などから上値が重くなる局面もありましたが、国内企業の業績底打ちや菅新政権による構造改革への期待などから株価は再び堅調な推移を取り戻し、さらに米大統領選の結果やワクチン開発の進展を受けて、株価は一段高となり期末を迎えました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

コロナショックを契機とする生活様式の変化から恩恵を受けることが期待される銘柄や、業績の改善見通しが高まりバリュエーションの水準訂正が期待される銘柄を購入するなどしました。一方で、目先のテーマ性が乏しく業績の鈍化も懸念されるITサービス銘柄の一部や、コロナショック後の戻り局面で株価の過熱感が高まった銘柄を売却するなどしました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感や、米国の選挙後の政策に対する不透明感から、当面は不安定な展開になると思われます。ロックダウンによる欧米景気の失速や、米国での政治対立激化がリスク要因であり、これらの顕在化に伴って世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も悪影響を受けることが避けられないと見ています。ただし、国内では新型コロナウイルスの感染が海外と比べて相対的に抑えられている中で政策面のサポートがあり、また、株式市場の調整局面では日銀による上場投資信託(ETF)の買入れが下支えになると期待されることから、相対的に底堅く推移すると考えられます。運用にあたっては、企業業績の短期的な回復と、コロナによるパラダイムシフトに注目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.040	
期中の平均基準価額は、17,685円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		220	632,646	202	765,540
		(22)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,398,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,512,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	16.5	52,050	3,154	中外製薬	13	79,330	6,102
ソフトバンクグループ	9.4	47,524	5,055	神戸物産	10.2	57,202	5,608
東京エレクトロン	1.7	42,654	25,091	伊藤忠テクノソリューションズ	13.7	54,054	3,945
野村総合研究所	12.6	40,523	3,216	日本ユニシス	12.6	41,483	3,292
武田薬品工業	7.9	34,970	4,426	東海旅客鉄道	1.7	37,393	21,996
カシオ計算機	17	32,322	1,901	アンリツ	17.2	37,352	2,171
Zホールディングス	47	32,162	684	ソフトバンク	21.6	31,716	1,468
マクアケ	3	32,106	10,702	SCSK	5.2	30,199	5,807
BASE	2.8	30,897	11,034	ユニ・チャーム	6.4	28,492	4,452
セブン&アイ・ホールディングス	7.4	25,660	3,467	カシオ計算機	17	27,793	1,634

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
日本水産	61.4	56.8	24,424
建設業 (3.7%)			
ショーボンドホールディングス	5.7	5.2	28,340
清水建設	26.7	24.9	19,845
協和エクシオ	5.8	5.3	14,569
食料品 (1.8%)			
江崎グリコ	—	3.1	13,950
寿スピリッツ	—	3.1	17,763
繊維製品 (0.8%)			
ゴールドウイン	—	2	14,200
化学 (10.1%)			
信越化学工業	3.3	3	45,990
花王	4.7	4.3	33,978
富士フイルムホールディングス	4.5	4.2	23,818
資生堂	2.3	2.1	15,229
ユニ・チャーム	16.3	10.4	55,224
医薬品 (5.9%)			
協和キリン	13.7	12.7	36,982
武田薬品工業	—	7.1	25,311
中外製薬	6.6	—	—
ペプチドリーム	4.6	7.7	39,270
機械 (5.6%)			
ダイキン工業	1.8	1.6	37,848
ダイフク	3	2.8	32,004
日本精工	—	28.9	26,472
電気機器 (15.1%)			
日立製作所	—	7.1	27,491
日本電産	1	—	—
富士通	5.3	2.7	35,761
アンリツ	17.2	—	—
キーエンス	0.7	1.3	68,978
太陽誘電	—	4.8	19,848
村田製作所	7.2	7.1	57,751

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	—	1.5	48,855
輸送用機器 (4.5%)			
トヨタ自動車	5.8	5.3	39,612
スズキ	7.5	6.9	37,246
精密機器 (8.7%)			
テルモ	13.3	12.2	54,473
島津製作所	11.4	10.5	37,642
HOYA	3.5	3.2	40,688
朝日インテック	5.5	5	16,625
その他製品 (-%)			
任天堂	0.6	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	—	7.7	19,981
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	4.7	4.3	21,190
東海旅客鉄道	1.7	—	—
山九	4.3	—	—
情報・通信業 (16.2%)			
日鉄ソリューションズ	5.2	—	—
T I S	3.2	—	—
野村総合研究所	—	12.6	43,218
B A S E	—	1.7	18,700
マクアケ	—	3	32,940
Zホールディングス	—	47	27,490
伊藤忠テクノソリューションズ	13.4	—	—
大塚商会	5.8	2.9	14,079
ネットワンシステムズ	8.2	—	—
日本ユニシス	12.3	—	—
KDD I	—	9.8	30,870
ソフトバンク	21.6	—	—
光通信	—	0.9	23,238
エヌ・ティ・ティ・データ	—	17.2	23,770
S C S K	5.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	9.4	63,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.6%)			
神戸物産	13	5.8	18,473
三菱商事	7.6	7	17,472
ミスミグループ本社	8.5	7.9	26,544
小売業 (4.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.4	24,841
コーナン商事	—	4	13,780
ファーストリテイリング	0.5	0.5	42,985
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	9.8	9	24,147
保険業 (2.8%)			
東京海上ホールディングス	9.8	9	47,484

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.8%)				
三井不動産	15.5	14.4	30,664	
カチタス	5.8	10.8	33,804	
サービス業 (7.4%)				
日本M&Aセンター	8.7	7.9	48,743	
オリエンタルランド	2.8	1.5	25,740	
リクルートホールディングス	12.2	11.2	52,528	
RPAホールディングス	5.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	425	465	1,716,693
	銘柄数<比率>	49	54	<99.3%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切捨て。

(注4)—印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,716,693	99.3
コール・ローン等、その他	11,898	0.7
投資信託財産総額	1,728,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,728,591,321
コール・ローン等	2,432,232
株式(評価額)	1,716,693,600
未収入金	200,000
未取配当金	9,265,489
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,728,591,315
元本	850,875,779
次期繰越損益金	877,715,536
(D) 受益権総口数	850,875,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,315円

<注記事項>

①期首元本額	960,595,602円
期中追加設定元本額	32,560,434円
期中一部解約元本額	142,280,257円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	36,442,111円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	77,256,518円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	69,690,181円
ドイチェ・ライフ・プラン30	230,205,928円
ドイチェ・ライフ・プラン50	298,415,695円
ドイチェ・ライフ・プラン70	110,286,397円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	12,089,797円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	11,971,287円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	4,517,865円

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,131,483
受取配当金	25,159,774
その他収益金	244
支払利息	△ 28,535
(B) 有価証券売買損益	219,214,871
売買益	337,188,183
売買損	△117,973,312
(C) 当期損益金(A+B)	244,346,354
(D) 前期繰越損益金	720,649,359
(E) 追加信託差損益金	26,439,566
(F) 解約差損益金	△113,719,743
(G) 計(C+D+E+F)	877,715,536
次期繰越損益金(G)	877,715,536

(注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第22期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2016年11月15日)	14,484	4.1	382.30	4.3	98.0	4,074
19期(2017年11月15日)	14,397	△0.6	380.11	△0.6	99.3	3,736
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951

(注)NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

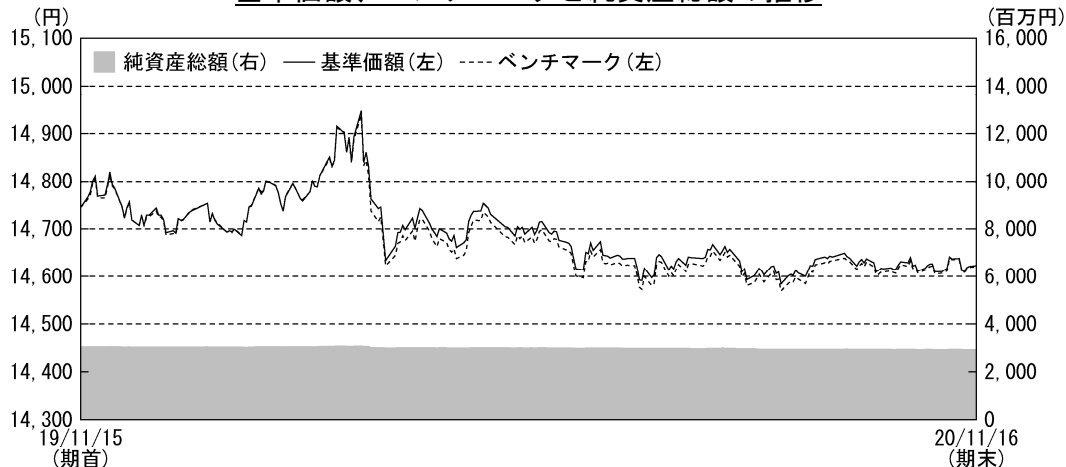
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年11月15日	円	%		%	%
	14,744	—	390.30	—	98.7
11月末	14,784	0.3	391.33	0.3	98.7
12月末	14,736	△0.1	390.14	△0.0	98.3
2020年1月末	14,798	0.4	391.77	0.4	98.1
2月末	14,915	1.2	394.74	1.1	98.0
3月末	14,701	△0.3	388.45	△0.5	98.8
4月末	14,743	△0.0	389.79	△0.1	98.8
5月末	14,676	△0.5	388.13	△0.6	98.7
6月末	14,619	△0.8	386.56	△1.0	98.6
7月末	14,667	△0.5	387.91	△0.6	98.7
8月末	14,601	△1.0	386.09	△1.1	99.5
9月末	14,636	△0.7	387.22	△0.8	99.6
10月末	14,610	△0.9	386.63	△0.9	99.6
(期末) 2020年11月16日	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5

(注)騰落率は期首比です。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2019年11月16日～2020年11月16日)

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆**基準価額**

当ファンドの基準価額は期末において14,623円となり、前期末比0.8%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念される中、経済活動の再開や都市封鎖措置の解除等に加えて、主要中央銀行・各国政府の各種政策が市場のリスク選好の回復に寄与し、国内金利は上昇傾向となり、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.8%下落し、当ファンドのリターンはベンチマーク並みとなりました。年限別では、超長期年限の銘柄選択効果がマイナスとなりました。資産別では、政府保証債の銘柄選択効果がプラスとなりましたが、地方債や事業債を非保有としていた配分効果はマイナスに影響しました。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。新型コロナウイルスが世界的に拡大し、経済への悪影響等が懸念され、リスク回避の動きが強まった局面では金利が低下しました(価格は上昇)。その後、積極的かつ大規模な金融政策及び財政政策の実施、段階的な経済活動再開等が材料となり、国内金利は上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、中期・長期年限のオーバーウェイトと、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。金利戦略においては、緩やかな金利上昇を想定し、期を通して、ポートフォリオ全体のデュレーション*をベンチマークに対して基本的に短め調整しました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債等のアンダーウェイトを継続しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

個人消費等支出に関しては、経済活動再開に伴う持ち直しや、政府による経済対策や緩和的な金融環境による下支え効果が期待されます。また、各企業における設備投資等も、世界景気の緩やかな回復を背景に改善する展開を想定しています。一方で、消費者物価の基調的な変動は弱めの動きが続いていることから、日銀による積極的かつ大規模な金融緩和策の長期継続が予想されます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると考えており、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス関連動向、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 102,185	千円 120,369

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切捨て。

○ 主要な売買銘柄

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
第341回 利付国債(10年)	千円 102,185	第396回 利付国債(2年) 第320回 利付国債(10年)	千円 110,141 10,227

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,437,000	2,717,221	92.1	—	61.8	18.7	11.5
特殊債券	200,000 (200,000)	218,946 (218,946)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)	— (—)
合 計	2,637,000 (200,000)	2,936,167 (218,946)	99.5 (7.4)	— (—)	61.8 (—)	26.2 (7.4)	11.5 (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第396回利付国債 (2年)	0.1	75,000	75,024	2021/1/1	
第7回利付国債 (40年)	1.7	105,000	137,659	2054/3/20	
第320回利付国債 (10年)	1.0	90,000	91,119	2021/12/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	170,000	172,964	2022/9/20	
第341回利付国債 (10年)	0.3	170,000	173,656	2025/12/20	
第347回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,360	2027/6/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,720	2028/3/20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	190,000	237,323	2045/6/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	90,000	94,895	2048/3/20	
第63回利付国債 (20年)	1.8	100,000	105,041	2023/6/20	
第64回利付国債 (20年)	1.9	170,000	179,865	2023/9/20	
第72回利付国債 (20年)	2.1	247,000	268,313	2024/9/20	
第99回利付国債 (20年)	2.1	230,000	266,036	2027/12/20	
第102回利付国債 (20年)	2.4	80,000	95,148	2028/6/20	
第120回利付国債 (20年)	1.6	240,000	276,554	2030/6/20	
第141回利付国債 (20年)	1.7	230,000	273,796	2032/12/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	100,000	117,743	2034/6/20	
小 計		2,437,000	2,717,221		
特殊債券					
第42回道路債券	2.22	200,000	218,946	2025/3/21	
小 計		200,000	218,946		
合 計		2,637,000	2,936,167		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,936,167	99.5
コール・ローン等、その他	15,061	0.5
投資信託財産総額	2,951,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,951,228,383
コール・ローン等	1,336,734
公社債(評価額)	2,936,167,580
未収入金	1,200,000
未收利息	12,510,097
前払費用	13,972
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,951,228,380
元本	2,018,250,876
次期繰越損益金	932,977,504
(D) 受益権総口数	2,018,250,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,623円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,073,812,180円
 期中追加設定元本額 52,663,712円
 期中一部解約元本額 108,225,016円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイチェ・グローバル・バランス<安定型> 155,786,552円
 ドイチェ・グローバル・バランス<成長型> 127,875,527円
 ドイチェ・グローバル・バランス<積極型> 73,941,496円
 ドイチェ・ライフ・プラン30 968,147,296円
 ドイチェ・ライフ・プラン50 486,098,986円
 ドイチェ・ライフ・プラン70 115,961,685円
 ドイチェ・インド株式ファンド 14,883,868円
 ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA 51,115,770円
 ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA 19,642,653円
 ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA 4,797,043円

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,164,984
受取利息	39,191,536
支払利息	△ 26,552
(B) 有価証券売買損益	△ 63,937,590
売買損	△ 63,937,590
(C) 当期損益金(A+B)	△ 24,772,606
(D) 前期繰越損益金	983,788,806
(E) 追加信託差損益金	24,636,288
(F) 解約差損益金	△ 50,674,984
(G) 計(C+D+E+F)	932,977,504
次期繰越損益金(G)	932,977,504

- (注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
 (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国株式マザー

運用報告書

《第22期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2016年11月15日)	15,085	△ 9.7	21,222	△ 7.2	98.8	1,262
19期(2017年11月15日)	19,294	27.9	27,478	29.5	98.6	1,198
20期(2018年11月15日)	19,895	3.1	28,155	2.5	99.0	1,069
21期(2019年11月15日)	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1	1,148
22期(2020年11月16日)	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9	1,112

(注)MSCIコクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

※MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

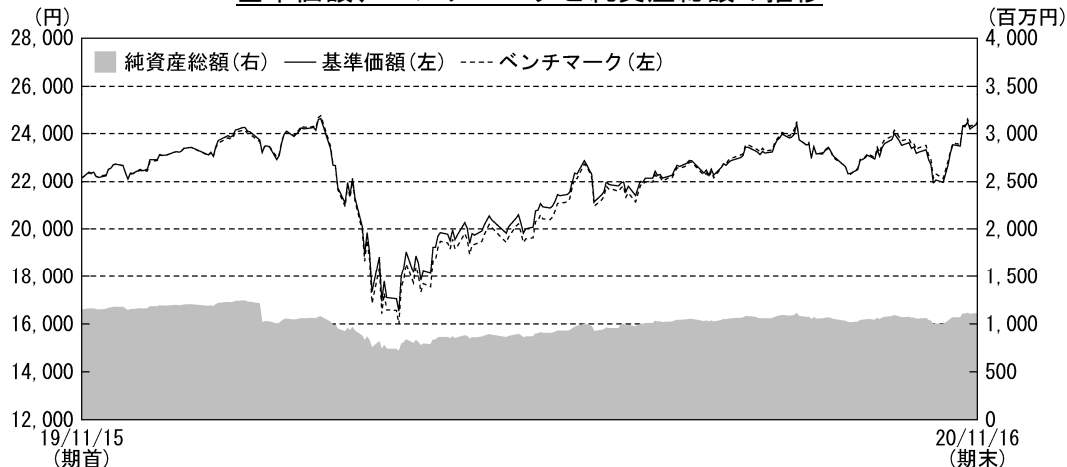
年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年11月15日	円	%		%	%
	22,142	—	31,132	—	99.1
11月末	22,724	2.6	31,963	2.7	97.3
12月末	23,422	5.8	32,926	5.8	98.1
2020年1月末	23,437	5.8	32,984	5.9	97.9
2月末	21,699	△ 2.0	30,402	△ 2.3	97.6
3月末	18,866	△14.8	25,877	△16.9	97.4
4月末	20,533	△ 7.3	28,379	△ 8.8	98.6
5月末	21,374	△ 3.5	29,605	△ 4.9	98.7
6月末	21,702	△ 2.0	30,186	△ 3.0	98.2
7月末	22,272	0.6	31,153	0.1	97.2
8月末	23,808	7.5	33,597	7.9	98.1
9月末	22,922	3.5	32,281	3.7	98.2
10月末	22,067	△ 0.3	31,384	0.8	98.2
(期末) 2020年11月16日	円	%		%	%
	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9

(注)騰落率は期首比です。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2019年11月16日～2020年11月16日)

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆**基準価額**

当ファンドの基準価額は期末において24,408円となり、前期末比10.2%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことや、情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターの銘柄の保有が基準価額の上昇にプラスに寄与しました。一方、為替市場で米ドル安円高となったことや、金融セクターの銘柄の保有等がマイナスに働きました。

一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み)は10.4%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。セクター別では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや金融セクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与した一方、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択等がマイナスに働きました。個別銘柄では、米国のインターネット関連企業のオーバーウェイトや台湾の半導体メーカーの保有等がプラスに寄与したものの、米国のオンライン小売会社のアンダーウェイトや米国の電気自動車メーカーの非保有等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から、欧米の低金利長期化観測や米中の第一段階の貿易合意、英総選挙での与党圧勝等を背景にリスク選好の動きが強まり株価は堅調に推移しましたが、2020年2月後半に入ると新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し外出制限措置が取られたこと等から景気悪化懸念が高まり株価は急落しました。しかしその後、感染再拡大が警戒されつつも、各国の大規模な金融緩和や経済対策、欧米の経済活動の正常化やワクチン開発への期待、米国の低金利長期化観測等を背景に株価は反発しました。期末にかけては、米大統領・議会選を受けて増税懸念が後退したことや新型コロナウイルスワクチンの治験で良好な結果が得られたこと等から一段高となり期を終えました。為替市場では、対米ドルでは小幅円高となった一方、対ユーロでは円安となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置による世界経済への影響が懸念されるなか、業績の安定度が相対的に高い企業等に注目しつつ、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスで臨みました。個別銘柄では、無線機や監視カメラ等の需要増加による業績拡大が期待される米国の通信機器メーカーや、景気悪化による影響が少なく、防衛費増加の恩恵が期待される米国の防衛・セキュリティ会社等を購入了。一方、新型コロナウイルスの流行による業績への影響が懸念された米国の化粧品メーカーや、これまでの株価上昇により相対的に投資妙味が薄れたと判断した米国の投資・保険会社等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

米大統領・議会選を受けて、バイデン氏が公約に掲げる企業への増税が回避されるとの見方が広がっていることや、新型コロナウイルスワクチンの治験結果で高い有効性が示され、早期実用化への期待が高まったこと等が株価の押し上げに繋がっています。一方、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて制限措置が強化されていることに加えて、米国のバイデン新政権下での経済や通商政策などに関する不透明感もあり、その動向に注目しています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	72 (72) (0)	0.328 (0.327) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	75	0.345	
期中の平均基準価額は、22,068円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 141 (55)	千米ドル 1, 553 (150)	百株 230 (12)	千米ドル 2, 171 (151)
	カナダ	—	千カナダドル —	37	千カナダドル 228
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4 (1)	37 (3)	9 (—)	110 (3)
	フランス	—	—	0.91	36
	オランダ	11 (0.38)	57 (—)	90	126
	その他	—	—	15	38
	イギリス	22	千英ポンド 67	421	千英ポンド 160
	スイス	2	千スイスフラン 41	6	千スイスフラン 161
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	59	千スウェーデンクローナ 456
ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	7	千ノルウェークローネ 118	
デンマーク	—	千デンマーククローネ —	11	千デンマーククローネ 379	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	539, 130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	991, 179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MOTOROLA SOLUTIONS INC(アメリカ)	0.586	9,904	16,901	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	2	14,202	5,699
PROGRESSIVE CORP(アメリカ)	1	9,801	7,994	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.083	12,928	155,760
MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	0.523	9,581	18,319	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A(アメリカ)	0.47	10,115	21,523
AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	0.808	9,365	11,590	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.451	9,149	20,286
MERCK & CO. INC. (アメリカ)	1	8,807	8,643	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	0.562	9,148	16,279
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION(アメリカ)	0.24	8,703	36,265	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	0.376	9,061	24,101
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.265	8,582	32,388	CANADIAN NATL RAILWAY CO(カナダ)	0.79	8,007	10,136
EBAY INC(アメリカ)	1	7,093	5,373	CENTENE CORP(アメリカ)	1	7,850	6,635
AGILENT TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	0.822	7,041	8,565	PRUDENTIAL FINANCIAL INC(アメリカ)	0.753	7,701	10,227
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(イギリス)	1	7,013	4,018	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	0.837	7,620	9,104

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	8	7	83	8,723	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	2	2	103	10,809	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	6	75	7,912	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORPORATION	4	9	92	9,699	保険
ALPHABET INC-CL A	4	3	570	59,743	メディア・娯楽
AMAZON COM INC	—	0.2	62	6,551	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	7	14	162	17,058	各種金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	4	3	73	7,722	各種金融
AMGEN INC	4	3	91	9,616	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	11	40	485	50,840	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	32	25	188	19,757	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	—	2	74	7,798	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	1	0.81	93	9,801	小売
BANK OF AMERICA CORP	46	23	63	6,679	銀行
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	3	—	—	—	各種金融
BIOGEN INC	3	1	46	4,918	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	250	26,219	小売
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	1	54	5,747	半導体・半導体製造装置
CENTENE CORP	24	14	97	10,156	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	9	9	83	8,772	家庭用品・パーソナル用品
COGNEX CORP	8	6	44	4,702	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	14	12	105	11,000	家庭用品・パーソナル用品
COPART INC	—	5	65	6,839	商業・専門サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5	5	62	6,522	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	3	3	114	11,977	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CORPORATION	8	6	90	9,458	メディア・娯楽
EBAY INC	—	13	64	6,725	小売
FACEBOOK INC-A	9	7	209	21,948	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	16	13	80	8,391	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	69	55	108	11,315	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	7	6	175	18,396	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10	5	102	10,760	資本財
ILLINOIS TOOL WORKS, INC.	2	—	—	—	資本財
INTEL CORP	—	11	51	5,363	半導体・半導体製造装置
JP MORGAN CHASE&CO	8	9	109	11,453	銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	9	138	14,484	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	1	1	156	16,398	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	10	11	130	13,689	保険
MERCK & CO. INC.	5	13	112	11,732	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	12	15	336	35,178	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	6	6	184	19,317	各種金融
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	5	90	9,513	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	9	7	94	9,865	各種金融

ドイチェ・外国株式マザー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	—	2	74	7,831	資本財	
PARKER HANNIFIN CORP.	5	3	93	9,760	資本財	
PEPSICO INC.	3	4	70	7,393	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	—	3	57	6,026	家庭用品・パーソナル用品	
PROGRESSIVE CORP	6	16	153	16,093	保険	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	7	—	—	—	保険	
QUALCOMM INC	6	5	75	7,943	半導体・半導体製造装置	
RAYTHEON COMPANY	2	—	—	—	資本財	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	18	121	12,735	資本財	
S&P GLOBAL INC	—	2	69	7,230	各種金融	
SVB FINANCIAL GROUP	1	—	—	—	銀行	
STARBUCKS CORP	6	6	60	6,342	消費者サービス	
TJX COMPANIES INC	41	16	96	10,100	小売	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	23	18	168	17,625	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	8	5	86	9,052	半導体・半導体製造装置	
3M CO	2	4	79	8,336	資本財	
UNION PACIFIC CORP	3	3	64	6,794	運輸	
UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	8	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	3	5	190	19,958	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	14	11	72	7,555	電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	1	34	3,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	17	12	267	28,006	ソフトウェア・サービス	
VMWARE INC-CLASS A	—	5	71	7,470	ソフトウェア・サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	21	—	—	—	銀行	
ALLEGION PLC	—	6	72	7,638	資本財	
AMDOCS LTD	15	13	83	8,776	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	5	4	113	11,845	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	14	12	135	14,156	ヘルスケア機器・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	7	6	69	7,247	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	4	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	639	594	7,766	813,054	
	銘柄 数 < 比 率 >	62	65	—	< 73.1% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	15	9	105	8,455	銀行	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	20	17	79	6,310	食品・生活必需品小売り	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	14	6	95	7,594	運輸	
TORONTO-DOMINION BANK	8	8	55	4,432	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	20	—	—	—	エネルギー	
DOLLARAMA INC	12	12	62	4,996	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	93	55	398	31,789	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 2.9% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	20	18	68	8,457	ヘルスケア機器・サービス	
CONTINENTAL AG	3	3	36	4,522	自動車・自動車部品	
BASF SE	7	7	43	5,351	素材	
BEIERSDORF AG	4	4	43	5,384	家庭用品・パーソナル用品	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	5	10	77	9,591	ヘルスケア機器・サービス	
ALLIANZ SE	9	7	139	17,337	保険	
SIEMENS AG	8	2	33	4,200	資本財	
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3	49	6,108	各種金融	
MTU AERO ENGINES AG	3	3	60	7,456	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価価額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS ENERGY AG	—	1	3	422	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	66 9	62 10	555 —	68,831 <6.2%>
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	2	2	93	11,644	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2 1	2 1	93 —	11,644 <1.0%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	15	19	86	10,745	ヘルスケア機器・サービス
HEINEKEN NV	8	9	87	10,803	食品・飲料・タバコ
UNILEVER NV	21	21	113	14,030	家庭用品・パーソナル用品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	22	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ING GROEP NV-CVA	60	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	129 5	50 3	287 —	35,579 <3.2%>
(ユーロ…その他)					
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	13	8	10	1,350	エネルギー
RELX PLC	50	39	77	9,639	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63 2	47 2	88 —	10,990 <1.0%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	261 17	163 16	1,025 —	127,045 <11.4%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	11	28	79	11,030	食品・飲料・タバコ
PRUDENTIAL PLC	20	—	—	—	保険
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK	17	17	19	2,760	エネルギー
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	14	19	63	8,813	素材
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS GROUP PLC	35	—	—	—	消費者サービス
OLD MUTUAL LTD	335	—	—	—	保険
M&G PLC	20	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	463 8	65 3	163 —	22,604 <2.0%>
(スイス)			千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	0.16	—	—	—	素材
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	7	6	207	23,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	24	21	227	26,146	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32 3	28 2	435 —	49,971 <4.5%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
HUSQVARNA AB-B SHS	59	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ASSA ABLOY AB-B	21	21	461	5,574	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81 2	21 1	461 —	5,574 <0.5%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
DNB ASA	45	37	568	6,511	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 1	37 1	568 —	6,511 <0.6%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	9	—	—	—	素材

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	百株 13	百株 11	千デンマーククローネ 480	千円 7,983	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 2	11 1	480 -	7,983 <0.7%>
(香港) AIA GROUP LTD TENCENT HOLDINGS LTD	112 15	112 15	千香港ドル 946 890	12,782 12,019	保険 メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	127 2	127 2	1,837 -	24,802 <2.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,766 103	1,103 96	- -	1,089,336 <97.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,089,336	% 97.9
コール・ローン等、その他	23,050	2.1
投資信託財産総額	1,112,386	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,107,182千円)の投資信託財産総額(1,112,386千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=104.69円、1カナダドル=79.80円、1ユーロ=123.94円、1英ポンド=138.33円、1スイスフラン=114.77円、1スウェーデンクローナ=12.07円、1ノルウェークローネ=11.45円、1デンマーククローネ=16.63円、1オーストラリアドル=76.30円、1香港ドル=13.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,112,386,627
コール・ローン等	17,980,488
株式(評価額)	1,089,336,301
未収入金	4,000,000
未収配当金	1,069,838
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,112,386,624
元本	455,753,316
次期繰越損益金	656,633,308
(D) 受益権総口数	455,753,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,408円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,512,036
受取配当金	15,445,810
受取利息	1,029
その他収益金	75,919
支払利息	△ 10,722
(B) 有価証券売買損益	103,660,400
売買益	186,962,836
売買損	△ 83,302,436
(C) 保管費用等	△ 3,309,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,863,252
(E) 前期繰越損益金	629,542,055
(F) 追加信託差損益金	47,844,626
(G) 解約差損益金	△136,616,625
(H) 計(D+E+F+G)	656,633,308
次期繰越損益金(H)	656,633,308

<注記事項>

- ①期首元本額 518,481,317円
 期中追加設定元本額 42,355,374円
 期中一部解約元本額 105,083,375円
- ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- | | |
|------------------------|--------------|
| ドイチェ・グローバル・バランス<安定型> | 13,387,286円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<成長型> | 37,002,978円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<積極型> | 62,280,813円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン30 | 84,413,247円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン50 | 145,764,670円 |
| ドイチェ・ライフ・プラン70 | 98,382,588円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA | 4,591,416円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA | 5,838,193円 |
| ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA | 4,092,125円 |

- (注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国債券マザー

運用報告書

《第22期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク)	騰落		
	円	%			%	百万円
18期(2016年11月15日)	17,984	△11.7	20,126	△11.4	92.9	1,360
19期(2017年11月15日)	20,130	11.9	22,549	12.0	94.6	1,318
20期(2018年11月15日)	19,421	△3.5	21,907	△2.8	96.9	1,163
21期(2019年11月15日)	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	1,108
22期(2020年11月16日)	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	1,062

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

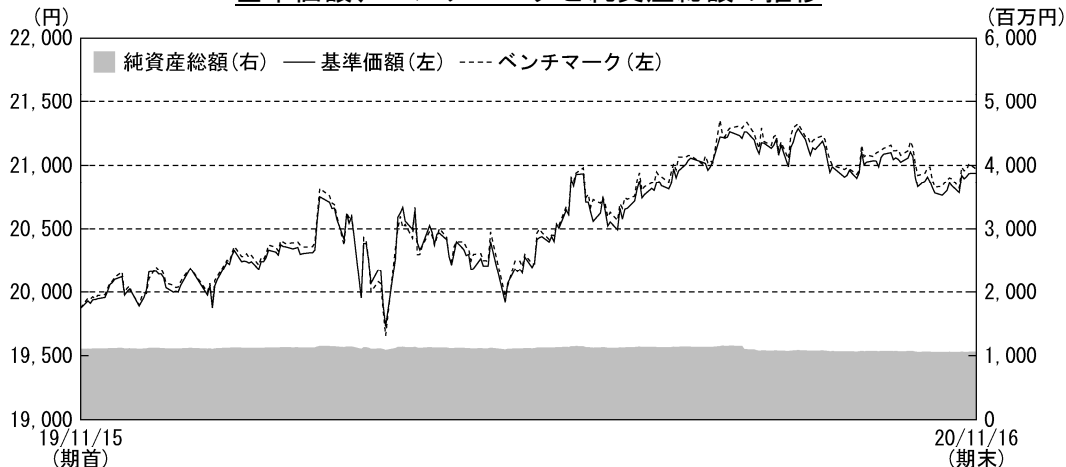
年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本)		債組入比率	券率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落		
(期首)	円	%			%	
2019年11月15日	19,872	—	22,708	—	95.5	
11月末	20,099	1.1	22,986	1.2	95.5	
12月末	20,188	1.6	23,070	1.6	95.5	
2020年1月末	20,333	2.3	23,281	2.5	95.4	
2月末	20,574	3.5	23,540	3.7	95.2	
3月末	20,642	3.9	23,616	4.0	95.7	
4月末	20,210	1.7	23,138	1.9	95.7	
5月末	20,504	3.2	23,457	3.3	95.4	
6月末	20,808	4.7	23,862	5.1	96.1	
7月末	21,031	5.8	24,018	5.8	97.7	
8月末	20,991	5.6	24,056	5.9	97.5	
9月末	21,107	6.2	24,177	6.5	97.5	
10月末	20,780	4.6	23,797	4.8	97.5	
(期末)						
2020年11月16日	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	

(注) 騰落率は期首比です。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2019年11月16日～2020年11月16日)

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：F T S E世界国債インデックス(除く日本)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において20,940円となり、前期末比5.4%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、主要国で金融緩和策が強化されたことから、主要国の国債利回りが軒並み低下基調となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。

一方、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本)は5.5%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。イタリアやスペインの国債市場において幅広い年限で利回り低下が顕著となる中、同国のオーバーウェイトがプラスとなった一方で、米ドルが主要通貨に対して下落したことから、米国のオーバーウェイトはマイナスとなり、総じて当ファンドのリターンはベンチマークを下回る結果となりました。

◆投資環境

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。各国中央銀行が金融緩和策を強化したことや、米中貿易摩擦の激化等を背景としたリスク回避的な動きの強まりを受けて、長期金利は低下しました。米大統領選の不透明感や英国の欧州連合(EU)離脱交渉が難航したことなども長期金利を低位に抑制する要因となりました。

為替市場では、米国では実質的なゼロ金利政策の再開や低金利環境の長期化観測、米中对立懸念等を受けて、米ドルは対円で下落した一方で、欧州復興基金の合意などを受けてユーロは対円で上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は、期初は景気回復基調が続く中、小幅アンダーウェイトとしましたが、期中には、相対的に高い利回りから安定した需要を見込み、オーバーウェイトとしました。欧州については、利回り水準を踏まえドイツやフランスはアンダーウェイトからニュートラルで調整し、周縁国についてはスペインやイタリアを中心にオーバーウェイトを継続しています。その他、ポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーション*については、米欧の金融緩和策を背景に、金利は低位で狭いレンジでの推移が予想される中、ベンチマーク対比でニュートラルから若干長めの間で調整しています。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用については、米追加財政出動や英国のEU離脱交渉、新型コロナウイルスの感染状況に加えて、主要国の各種政策、経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する予定とします。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 63	% 0.306	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(61)	(0.294)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.012)	証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	63	0.306	
期中の平均基準価額は、20,605円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (a) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 202
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	イタリア	国債証券	—	157
	フランス	国債証券	550	609
	オーストリア	国債証券	160	153
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 223

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年11月16日～2020年11月16日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円				千円
FRTR 4.5% 04/25/41(ユーロ・フランス)	68,367	FRTR 6% 10/25/25(ユーロ・フランス)			60,339		
RAGB 2.4% 05/23/34(ユーロ・オーストリア)	19,961	UST 2% 02/28/21(アメリカ)			21,290		
		BTPS 1.5% 06/01/25(ユーロ・イタリア)			19,810		
		RAGB 1.65% 10/21/24(ユーロ・オーストリア)			19,058		
		FRTR 2.75% 10/25/27(ユーロ・フランス)			15,459		
		POLGB 4% 10/25/23(ポーランド)			6,389		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,870	千米ドル 4,613	千円 482,945	% 45.5	% —	% 20.4	% 24.0	% 1.1
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 332	26,530	2.5	—	2.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 2,000	千メキシコペソ 2,438	12,559	1.2	—	—	1.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	350	551	68,381	6.4	—	5.0	1.4	—
イタリア	830	930	115,372	10.9	—	1.6	9.3	—
フランス	450	768	95,262	9.0	—	6.6	2.3	—
オランダ	100	144	17,926	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	450	621	77,060	7.3	—	3.4	3.8	—
ベルギー	70	122	15,143	1.4	—	1.4	—	—
オーストリア	120	163	20,268	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	千英ポンド 360	千英ポンド 465	64,377	6.1	—	1.9	4.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 749	8,584	0.8	—	0.8	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 500	千ポーランドズロチ 557	15,393	1.4	—	—	1.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 200	千オーストラリアドル 240	18,366	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	1,038,174	97.7	—	49.0	47.6	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				償還年月日		
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	528	55,301	2026/8/15	
	UST 2.5% 08/15/23	2.5	1,200	1,275	133,509	2023/8/15	
	UST 2.75% 07/31/23	2.75	450	480	50,338	2023/7/31	
	UST 2.75% 08/15/47	2.75	100	125	13,159	2047/8/15	
	UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	258	27,049	2049/5/15	
	UST 3.625% 08/15/43	3.625	500	708	74,199	2043/8/15	
	UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	447	46,872	2039/5/15	
	UST 7.625% 02/15/25	7.625	520	680	71,225	2025/2/15	
	UST 8% 11/15/21	8.0	100	107	11,290	2021/11/15	
小計					482,945		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	300	332	26,530	2028/6/1	
小計					26,530		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MBONO 10% 12/05/24	10.0	2,000	2,438	12,559	2024/12/5	
小計					12,559		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	50	83	10,335	2044/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	200	345	42,881	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/24	6.25	100	122	15,165	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.95% 03/15/23	0.95	150	154	19,150	2023/3/15
		BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	600	641	79,558	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	134	16,663	2044/9/1
フランス	国債証券	FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	300	568	70,459	2041/4/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	150	200	24,802	2025/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	100	144	17,926	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	300	327	40,574	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	150	294	36,485	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	122	15,143	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 2.4% 05/23/34	2.4	120	163	20,268	2034/5/23
小計					409,415		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	149	20,647	2044/1/22	
	UKT 5% 03/07/25	5.0	260	316	43,730	2025/3/7	
小計					64,377		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NGB 1.75% 02/17/27	1.75	700	749	8,584	2027/2/17	
小計					8,584		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLGB 4% 10/25/23	4.0	500	557	15,393	2023/10/25	
小計					15,393		

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券 ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	200	240	18,366	2035/6/21
小 計				18,366	
合 計				1,038,174	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,038,174	% 97.7
コール・ローン等、その他	24,061	2.3
投資信託財産総額	1,062,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,059,044千円)の投資信託財産総額(1,062,235千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=104.69円、1カナダドル=79.80円、1メキシコペソ=5.15円、1ユーロ=123.94円、1英ポンド=138.33円、1スウェーデンクローナ=12.07円、1ノルウェークローネ=11.45円、1ポーランドズロチ=27.59円、1オーストラリアドル=76.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,062,235,428
コール・ローン等	13,584,021
公社債(評価額)	1,038,174,641
未収利息	10,092,558
前払費用	384,208
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	1,062,235,420
元本	507,274,635
次期繰越損益金	554,960,785
(D) 受益権総口数	507,274,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,940円

<注記事項>

①期首元本額	557,800,557円
期中追加設定元本額	11,692,716円
期中一部解約元本額	62,218,638円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイツェ・グローバル・バランス<安定型>	31,099,245円
ドイツェ・グローバル・バランス<成長型>	43,350,503円
ドイツェ・グローバル・バランス<積極型>	21,391,626円
ドイツェ・ライフ・プラン30	194,834,934円
ドイツェ・ライフ・プラン50	164,299,629円
ドイツェ・ライフ・プラン70	34,303,289円
ドイツェ・グローバル・バランス<安定型>VA	10,061,577円
ドイツェ・グローバル・バランス<成長型>VA	6,535,575円
ドイツェ・グローバル・バランス<積極型>VA	1,398,257円

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,244,174
受取利息	30,250,578
支払利息	△ 6,404
(B) 有価証券売買損益	33,160,303
売買益	59,556,271
売買損	△ 26,395,968
(C) 保管費用等	△ 3,418,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,985,515
(E) 前期繰越損益金	550,649,348
(F) 追加信託差損益金	12,507,284
(G) 解約差損益金	△ 68,181,362
(H) 計(D+E+F+G)	554,960,785
次期繰越損益金(H)	554,960,785

(注1) (A)配当等収益ー支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。